

政府筋デジタル化動向と 「中部地区モデル」誕生の経緯

2021年 8月 2日

社)SCCCリアルタイム経営推進協議会

兼子 邦彦

- 1. 活動の振り返り**
- 2. 消費増税・軽減税率制度の実施**
- 3. 適格請求書等保存方式
（インボイス制度）**
- 4. 電子インボイス推進協議会**
- 5. SCCC協議会の対応**

1. 活動の振り返り

SCCC

「サプライチェーン・キャッシュ・ コンバージョン・サイクル」

(サプライチェーン資金循環速度)

- **考案者**: 河田 信氏 (名城大学名誉教授)
- **推進者**: 須賀千鶴氏 (経済産業省
商務情報政策局情報経済課課長)
(元世界経済フォーラム
第四次産業革命日本センター長)

「SCCC」誕生の経緯

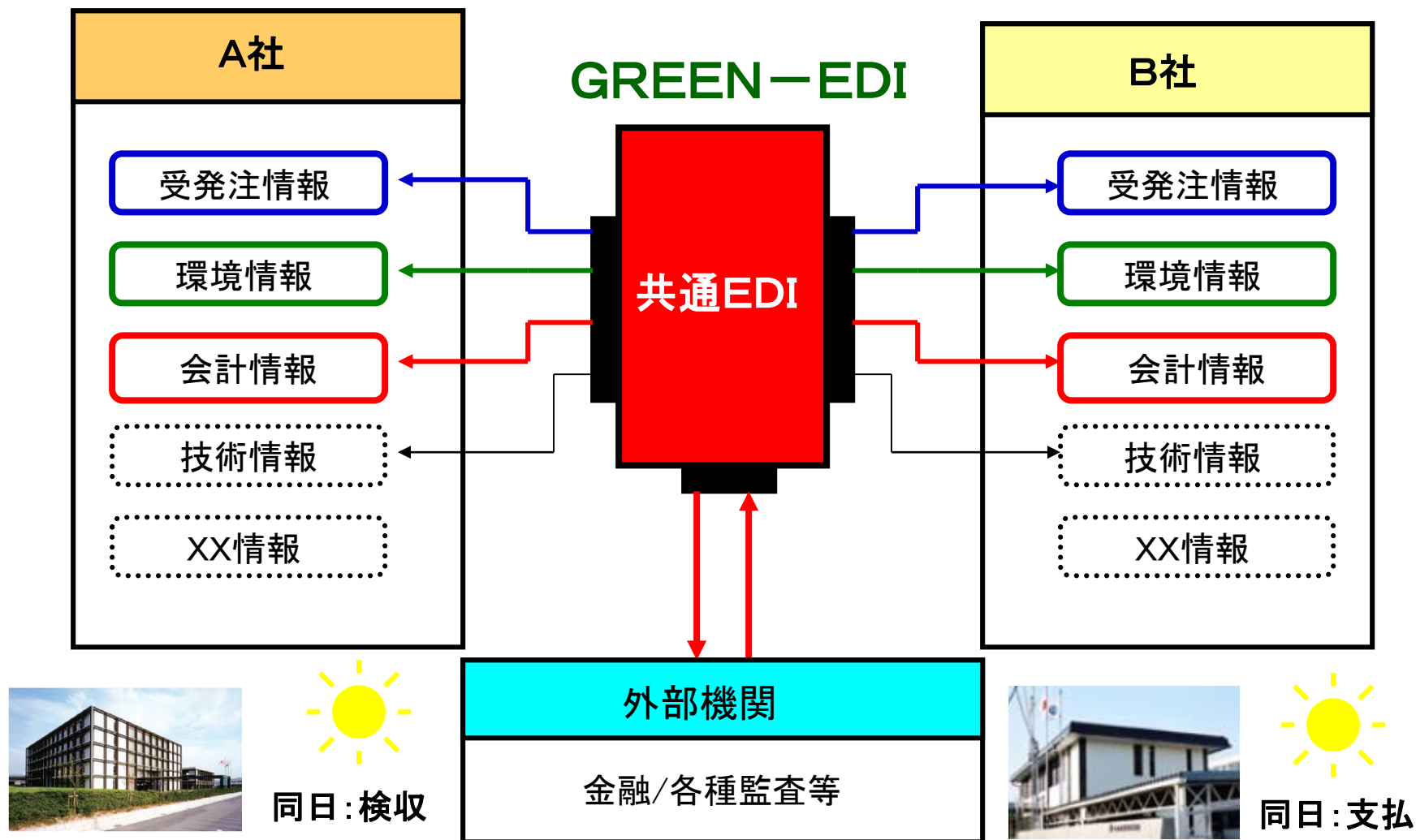


ものづくりは「**分・秒単位**」、経理は「**月単位**」



- ・経理業務の平準化
- ・各種リードタイムの短縮
(支払い、伝票停滞、照合等)

「金融EDI連携（GREEN-EDI）」の概要



<現金化のサイクルCCCについて>

モノが円滑に納入されるだけでは経営活動は完了しない。検収・請求・入金があって完結する。

現金化のサイクルをCCC(Cash Conversion Cycle)と呼び、在庫回転日数＋売掛債権回転日数－仕入債務回転日数として計算される。

日本の上場企業100社の平均は62.7日
米国の上場企業100社の平均は44.6日

日本企業は約20日間の資金的なハンディを負っている。

【参考】自動車業界の状況

	企業名	売上高	S C C C	C C C	CCC/SCCC
1	トヨタ自動車	24,395,479	92.15	22.76	25%
2	本田技研工業	11,652,277	101.77	31.32	31%
3	日産自動車	10,438,718	116.72	17.10	15%
4	デンソー	3,932,964	155.32	38.69	25%
5	スズキ	2,844,987	123.95	17.26	14%
6	アイシン精機	2,772,829	124.30	27.95	22%
7	マツダ	2,674,214	109.52	21.15	19%
8	富士重工業	2,389,675	114.49	7.25	6%
9	三菱自動車工業	2,032,878	127.56	1.72	1%
10	豊田自動織機	1,912,411	110.10	35.67	32%
11	いすゞ自動車	1,724,586	160.05	19.09	12%
12	日野自動車	1,597,271	154.21	40.84	26%
業界平均値 (輸送用機器64社)			140.01	36.95	26%

サプライチェーン全体の資金循環速度 (SCCC)

SCCC短縮化



→ 「回収も支払いも早く」により、サプライチェーン全体の資金効率化を実現



SCCC

= 受取債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 + 買入債務回転期間

※多くの大企業で使われている「キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC)」は、サプライチェーンの資金循環最適化につながりにくい。

CCC短縮化



CCC

= 受取債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 買入債務回転期間

「回収は早く、支払いはなるべく遅く」
によって「CCC」を短縮することは、
取引先企業の資金繰りに影響

政府「成長戦略」に 「SCCC」を提案

河田先生・兼子が経済産業省（須賀氏）へ行き「SCCC」の有効性を説明



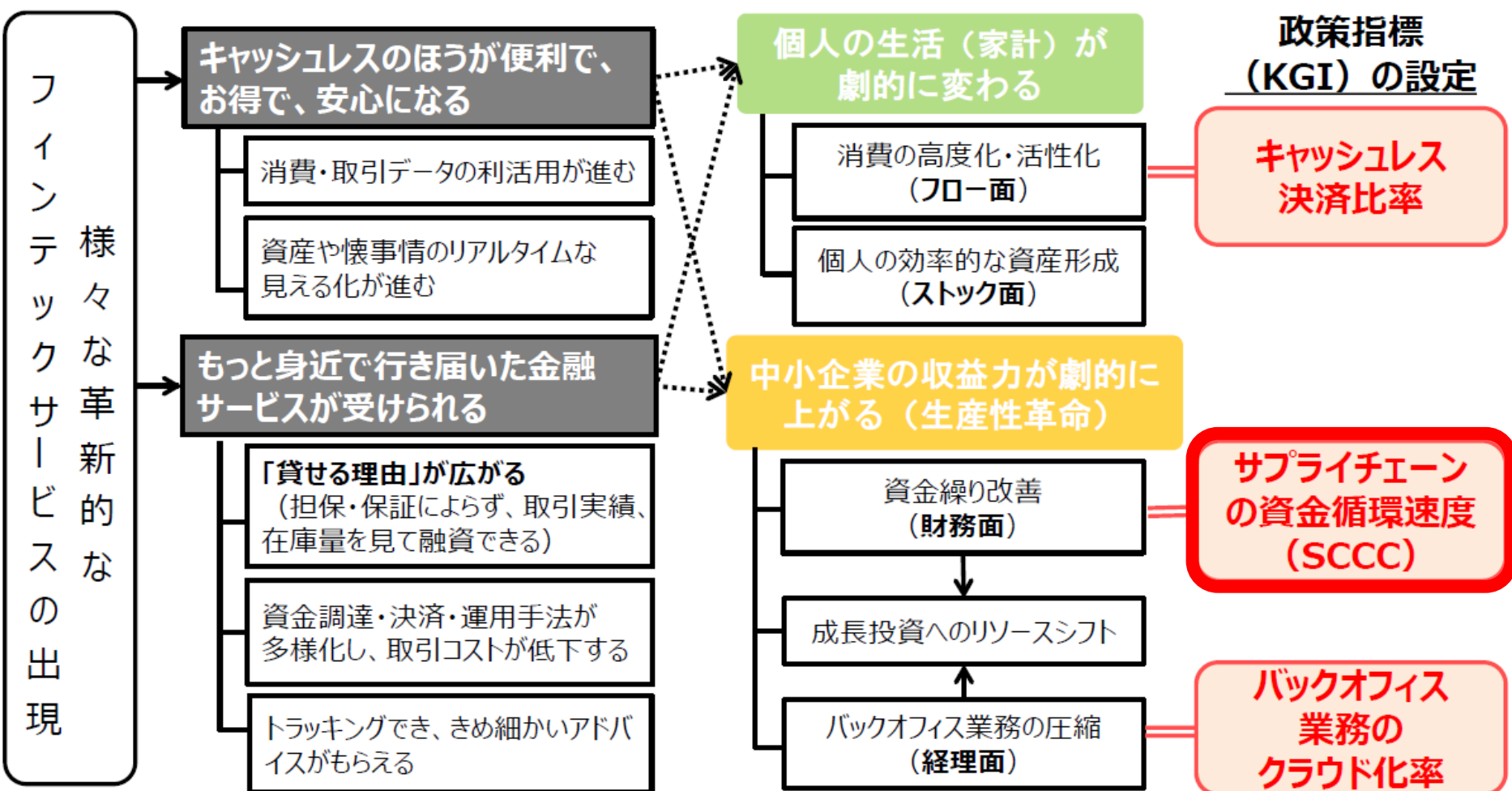
FinTechビジョンについて (補足資料)

2017年5月

経済産業省 経済産業政策局 産業資金課

7. FinTech社会の実現に向けて 政策指標の設定

- FinTechは**個人の家計生活の充実と企業の収益力向上**につながる可能性
- FinTech社会の実現に向け、**3つの政策指標**（KGI：Key Goal Indicator）を設定



未来投資戦略 2017

—Society 5.0の実現に向けた改革—

具体的施策

平成29年6月9日

(1) KPI の主な進捗状況

《KPI》 今後3年以内（2020年6月まで）に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す。

※今回、新たに設定する KPI

《KPI》 今後10年間（2027年6月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す。

※今回、新たに設定する KPI

《KPI》 今後5年間（2022年6月まで）に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務（財務・会計領域等）を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを目指す。

※今回、新たに設定する KPI

《KPI》 2020年度までに 日本のサプライチェーン単位での資金循環効率（サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル：SCCC）を5%改善することを目指す。

※今回、新たに設定する KPI

**「SCCC」実現を目指し
社)SCCCリアルタイム
経営推進協議会を設立**

一般社団法人 SCCCリアルタイム経営推進協議会 (2019年7月発足)

一般社団法人 SCCC・リアルタイム経営推進協議会

～中小企業の資金繰改善と生産性改革をサポート～

一般社団法人SCCC・リアルタイム経営推進協議会（SCCC協議会）は、一般社団法人「持続可能なモノづくり・人づくり支援協会（略称ESD21）」の「わくわくJIT研究会（主査：河田名城大名誉教授）」メンバーが主となり、我が国のサプライチェーン資金循環速度（SCCC：サプライチェーン・キャッシュ・コンバージョン・サイクル）指標による生産性向上を意図して新設しました。政府は、「未来投資戦略2017（平成29年6月9日）」のKPIに「2020年度までにSCCCを5%改善することを目指す」としました。「SCCCを良くするための普及展開を図るべく、IoT・FinTechを基盤技術として、『物流・金流・商流リアルタイム統合システム』の構築を通じ、企業の流れづくりにおける現場力・本社力・IT力の機能連携を進め、我が国の生産性革命に寄与する」としました。更に、これらの活動により国連で採択された「SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の達成を目指します。

骨太方針2021

経済財政運営と改革の基本方針 2021

日本の未来を拓く 4つの原動力

～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～

令和3年6月18日

KPI見直し(閣議決定)

令和3年6月 2日

KPI:「2020年までにSCCCを5%改善」

→ KPI:「**2023年までにSCCCを5%改善**」

(9)フィンテック／金融

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
金融機関が、能動的に顧客の事業・財務状況を確認し、顧客に寄り添った資金繰り支援を継続するとともに、政府系金融機関や地域の支援機関等とも連携し、コロナ後も見据えた経営改善・事業再生支援等の取組を進めるよう、引き続き促す コロナ禍における企業の財務や資金調達の状況等について、業種や地域などの切り口で、粒度の細かいデータ分析を行い、その結果を生かした金融機関との対話等を通じて企業への金融面での支援を促す。そうした金融行政におけるデータ分析の高度化のため、データの収集、管理、活用に係る枠組み・ルール整備、データ分析に係る人材育成に取り組む キャッシュレス決済導入による店舗等のメリットの定量的な見える化を実現する調査実証等を行う 日本発のQRコード決済につき、決済サービスが乱立する中、アジア各国との間で規格の相互乗り入れを可能とすることで、統一QRコード(JPQR)の海外展開を図る 全銀システムの参加資格拡大 2022年度中を目途とするノンバンク決済サービス事業者への全銀システムの参加資格拡大に向けた検討 決済の安全性確保の観点から、決済システムに接続する事業者に対するモニタリング等の必要な対応を行う 多頻度小口決済を想定した低コストの新しい資金決済システムの構築に関して、中長期的な観点からの議論を継続しつつ、2022年度早期の稼働を目指している小口決済インフラ構想の取組をフォローする 中央銀行デジタル通貨(CBDC)については、日本銀行において現在実施している基本機能に関する概念実証に続いて2022年度中までに周辺機能に関する概念実証を行うなど、引き続き各国と連携しつつ検討を行う 金融機関、スタートアップを含むテクノロジー企業等の動向の情報収集や、ブロックチェーン技術に関する国際ネットワーク(Blockchain Governance Initiative Network: BGIN)の活動への積極的貢献を通じ、金融におけるデジタル・イノベーションを推進 我が国における金融業界全体のマネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関する対応を高度化していくため、検査要員の確保等の検査・監督体制の強化、政府広報の活用等による利用者への周知等を進めるとともに、共同システムの実用化及び関連する規制・監督上の所要の措置を検討・実施する 金融機関が保有する顧客情報等の機微情報について、外部委託先を含むリスク管理態勢等の実態を把握しより深度ある検証を実施するため、モニタリング体制を強化する サイバー脅威動向に関する情報収集・分析能力の向上と金融機関への情報発信、セミナー等の開催により、情報共有体制を強化する。また、金融業界横断的なサイバー演習について、中小金融機関や資金移動業者等の参加拡大を図るとともに、海外の演習事例も参考に高度化を図り、業界全体のオペレーショナルレジリエンスを強化する				【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】 【経済産業大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、財務大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	2025年までに、金融分野の国際総生産を25兆円とすることを目指す。 2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す。 2023年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル:SCCC)を5%改善することを目指す。

**SCCC改善に有効な
「QRコード付請求書」を
各関係省庁等へ説明**

2017年11月～

岸田先生・兼子

経済産業省：中小企業庁

経済産業省：産業資金課

財務省

日本銀行

日本商工会議所

流通開発センター

代議士 ……等

当時(2017年)の説明資料(一部)

中小零細企業のインボイス処理の電子化
改正消費税に関連してQRコードを活用する

平成29年11月16日

名古屋学院大学 名誉教授 特任教授

ITコーディネータ

税理士

岸田賢次

改正消費税法の影響（2019年10月以降）

改正消費税法における帳簿・適格請求書等記載項目

適格請求書		適格簡易請求書
① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号	→	
② 課税資産の譲渡等を行った年月日		同左
③ 課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容（軽減税率対象商品には※印などを付す）		
④ 税抜価額又は税込価額を税率の異なるごとに区分して合計した金額及び適用税率	→	④ 税抜価額又は税込価額を税率の異なるごとに区分して合計した金額
⑤ 消費税額等		⑤ 消費税額等または適用税率
⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称		省略（不特定多数のため）

改正消費税法では、適格請求書等の保存と帳簿記載とが義務づけられる。

取引先が課税事業者であれば、登録番号、税率の区分とその税額など、従来より手書きや手入力項目が増えるとともに、新たに適格請求書等の保管作業が加わる。

改正消費税法の影響（2019年10月以降）

税額計算の適用可能な組み合わせ

売上に係る税額	仕入に係る税額
原則：割戻し計算	原則：積上げ計算
原則：割戻し計算	特例：割戻し計算（売上の割戻し計算が要件）
特例：積上げ計算（適格請求書等の写し保存要件）	原則：積上げ計算

仕入税額控除では、原則積み上げ計算をするので、個別取引の消費税額を記録し、集計する作業が必要となる。

また、それぞれの方法により納税額の違いも生じる。これに対応するためには、取引データの電子化が前提となる。

改正消費税法の影響（2019年10月以降）

免税事業者からの仕入に係る経過措置

国は新規開業者を増やす方針であるが、開業当初はほとんどが免税事業者である。改正消費税法では免税事業者からの仕入れは税額控除の対象外であるため、**開業の障壁**になる可能性が極めて高い。新規開業者が3年以内に廃業する率が高いため、あえて課税事業者を選択させることには抵抗があり、さらなる取引障壁につながることになる。（大手企業で従業員を独立させ、人件費を仕入税額控除に転換する事例が多いことは認識している）

同じ免税事業者であっても**自動販売機を設置するものからの仕入れは税額控除され、細々と店を構える零細事業者からの仕入れは税額控除の対象とならない**。その結果廃業を余儀なくされ、生活保護対象者が増加するリスクがある。

期間	仕入税額処理
2021年10月1日より2024年9月30日まで	仕入の 80% を仕入税額控除の対象とする
2024年10月1日より2027年9月30日まで	仕入の 50% を仕入税額控除の対象とする
2027年10月1日以降	仕入税額控除の対象としない

帳簿記録は、免税事業者と課税事業者を区別し記録する。**取引発生日（請求日ではない）**により仕入税額控除の割合が異なるため、取引発生日を記録するとともに、期間ごとの分類集計事務作業が発生する（**免税事業者から仕入れると事務作業が煩雑になる**）。

適格請求書等にQRコードを付加する例

請求書

2017年10月25日

No.1710511

法人番号 7987654321012

〒

御中



事業者番号 1234567890

法人番号 7123456789012

株式会社 八尾鉄〇〇

住所461 名古屋市東区

TEL: 052-931-0000 / FAX: 052-931-0000

担当:大谷蒼海

品番・品名	数量	単位	単価	税率	金額	備考	
ES521	1	本	10,000	10	11,000		
BB421	10	本	200	N8	2,160		
税込合計額					13,160	うち税額	1,160
					N8%合計 2,160	うち税額	160
					10%合計 11,000	うち税額	1,000

積上げ方式に対応するため「うち%別」の税額合計表示は必要である。
 例では金額欄は税込表示としたが、税抜き表示のほうが実務的である。

* 8%消費税率は2種類あるので、軽減税率8%をN8%と表示した。

例示する適格請求書等の記載事項のQRコードの項目

中小零細企業で販売購買管理で帳簿に記載している最低限の項目で、消費税法上の記載要件を満たすQRコード項目（黄色部分は繰り返し項目）

項目	摘要
NO	請求書等番号（検索等で利用、複数存在あり）
得意先番号	取引先の法人番号（個人の場合相手先独自番号）
得意先名	取引先の名称
登録番号	自社の課税事業者番号（省略は免税事業者）
法人番号	自社の法人番号（個人事業者はなし）
社名	自社の社名
日付	yyyy/mm/dd
品名	
数量	
単位	
単価	
TR	消費税率：5＝5% 8＝8% N8＝軽減8% 10＝10%
金額	数量×単価または数量×単価×（1＋消費税率）
5T	5%合計
5X	5%税額
8T	8%合計
8X	8%税額
N8T	軽減8%合計
N8X	軽減8%税額
10T	10%合計
10X	10%税額

件数分繰り返し

請求書サンプルのQRコードは、パラメタ名（項目名）＝値,形式で記述し最後はENDとし

ている
 NO=1710511,得意先番号=7987654321012,登録番号=123456789,法人番号=7123456789012,社名=株式会社八尾鉄〇〇,日付=2017/10/25,品名=ES521,数量=1,単位=本,単価=10000,TR=10,金額=11000,品名=BB421,数量=10,単位=本,単価=200,TR=N8,金額=2160,N8T=2160,N8X=160,10T=11000,10X=1000,END

2. 消費増税・軽減税率 制度の実施

2019年10月1日～(実施)

2019年10月1日

消費税増税・軽減税率制度開始

消費税率 … 8%

標準税率 … 10%

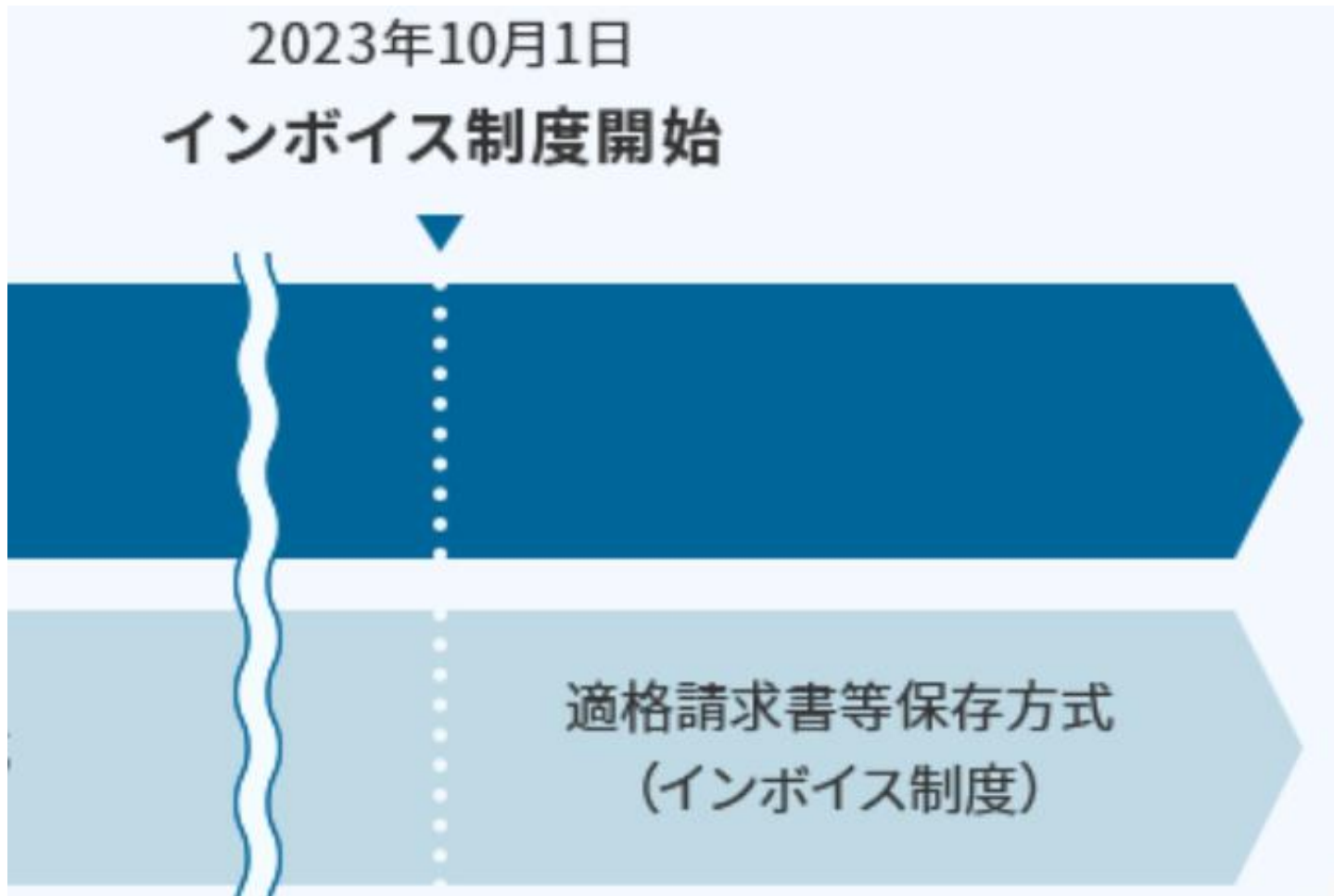
軽減税率 … 8%

請求書等保存方式
(現行制度)

区分記載請求書等保存方式

3. 適格請求書等保存方式 (インボイス制度)

2023年10月1日～(予定)



4. 電子インボイス推進協議会

電子インボイス推進協議会

(英語名称: E-Invoice Promotion Association)



株式会社インフォマート



SAPジャパン株式会社



株式会社オービックビジネスコンサルタント



株式会社スカイコム



株式会社TKC



トレードシフトジャパン株式会社



ピー・シー・エー株式会社



株式会社マネーフォワード



株式会社ミロク情報サービス

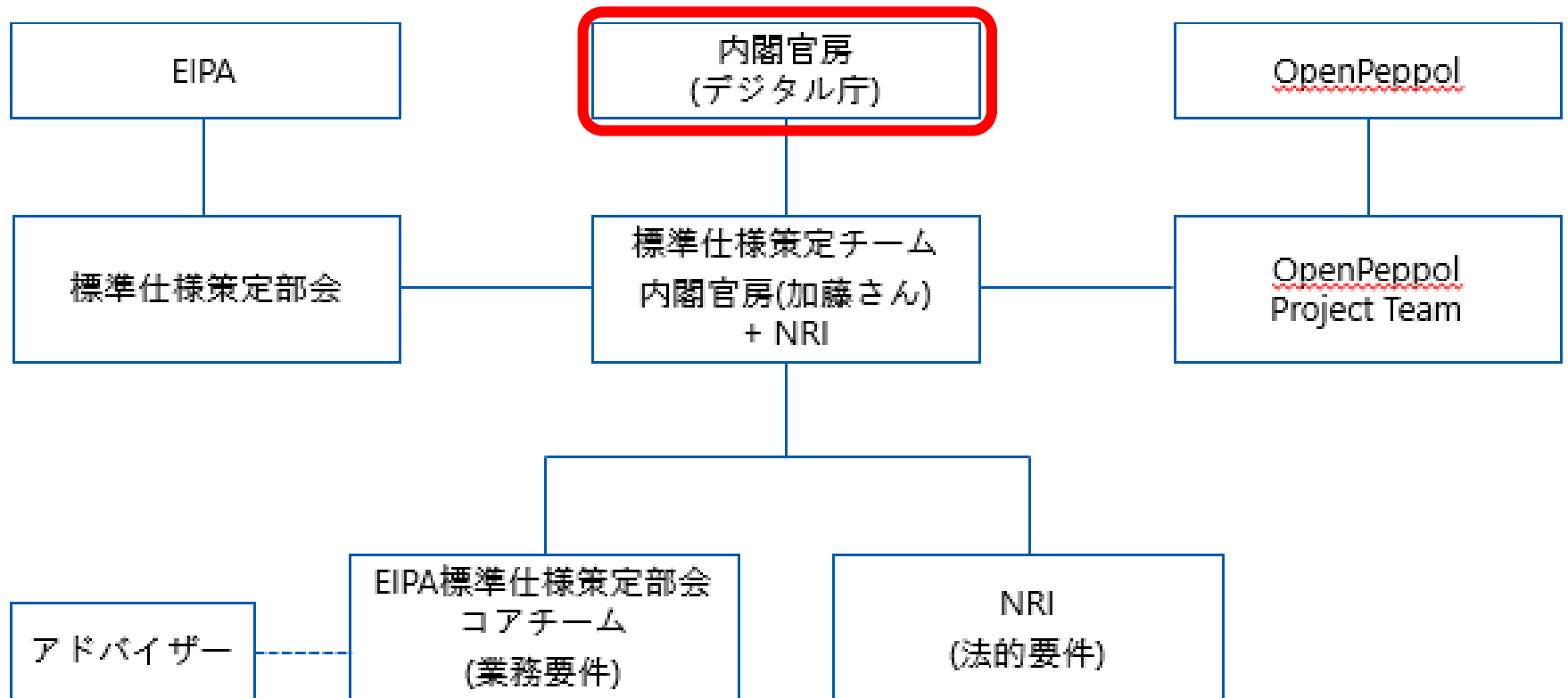


弥生株式会社

電子インボイス推進協議会 標準仕様策定部会

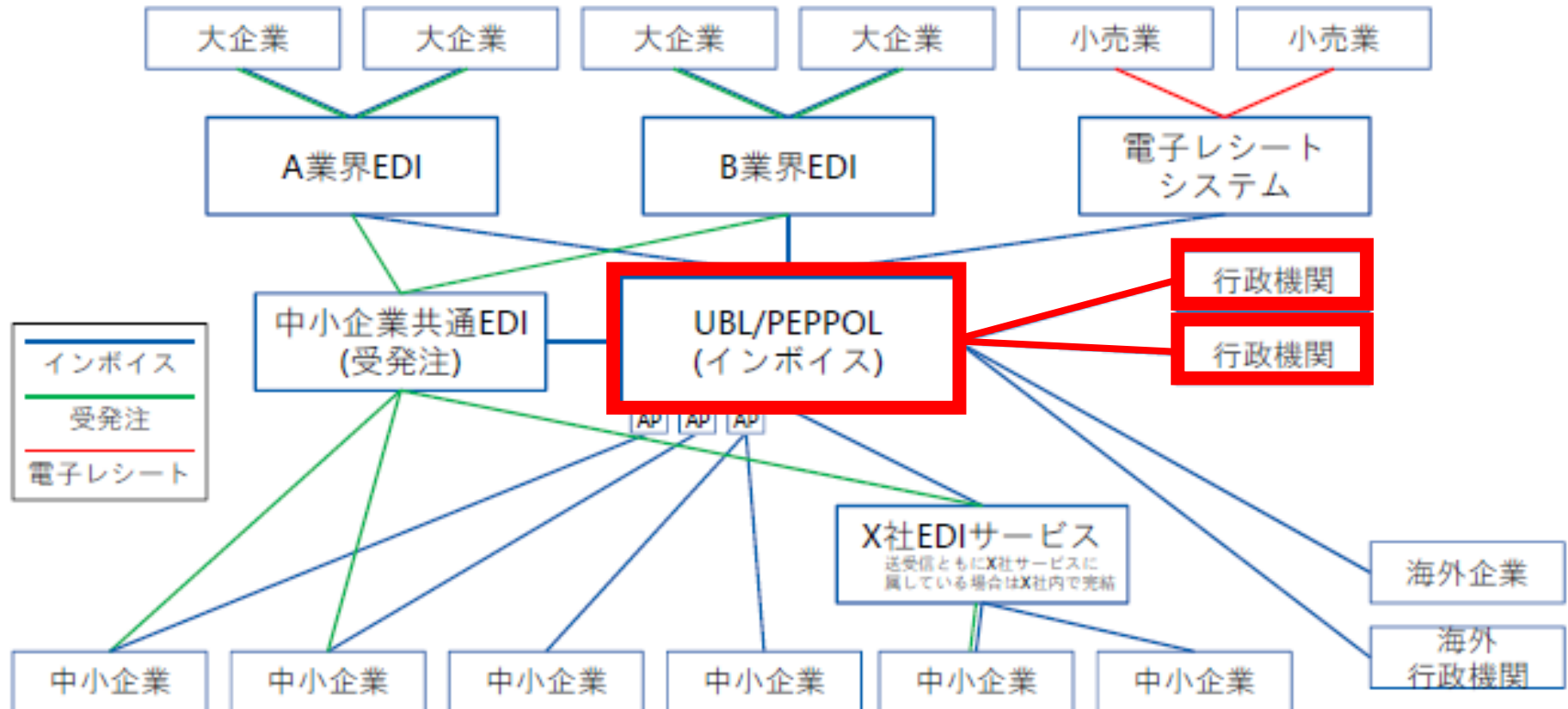
2021年3月3日

標準仕様策定の体制



欧州標準「PEPPOL」を強引に採用！

想定する「共通電子インボイスシステム」



「PEPPOL」プラットフォームへ全てが接続？？？

「PEPPOL」日本仕様がまだ決まらず！

5. SCCC協議会の対応

電子インボイスの議論はいろいろされている。しかし、電子インボイスの利用は大企業等に限られる。

電子インボイスの対応が出来ない**中小企業**(約380万社)は、このままでは**手作業で税計算することになる**。

そこで、SCCC協議会が主となり紙インボイスの仕様を決め、「**中部地区モデル**」として中部地区から先行して実施することにした(坪井社長からのアドバイス)。

SDGs経営

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です